

サービスの利用状況

(令和3年3月末時点)



認定者の82.9%が介護予防サービスと介護サービスを利用しています。また、46.9%の方が在宅サービスを利用しています。

第1号被保険者(65歳以上) …8,469人

さつま町民の人口と比較すると、約5人に2人が第1号被保険者となります。

第1号被保険者の認定率 ……20.9%

第1号被保険者の約5人に1人が要介護認定者となります。

認定者(1,782人)の内訳

75歳以上(後期高齢者) ……1,690人(94.8%)

65~74歳(前期高齢者) ……76人(4.3%)

40~64歳(第2号被保険者) ……16人(0.9%)

介護度別サービス利用状況

(単位:人)

介護度	在宅サービス	施設サービス	地域密着型サービス	合計	認定者
要支援1	109	0	4	113	240
要支援2	141	0	7	148	240
要介護1	273	10	73	356	389
要介護2	148	22	63	233	236
要介護3	92	88	32	212	226
要介護4	58	183	23	264	281
要介護5	15	123	13	151	170
合計	836	426	215	1,477	1,782
割合	46.9%	23.9%	12.1%	82.9%	100%

総合事業の利用状況

区分	一般介護予防事業			通所型サービスB	訪問型サービスD
	住民主体	事業所実施	送迎保険		
実施団体	18	3	16	29	1
実利用者	356	211	104	718	60

※事業所で実施している介護予防・生活支援サービスもあります

令和2年度 決算額と支出状況



保険給付費が前年度から0.8%の増加、地域支援事業費が6.2%の減少となり、計画の範囲内での安定的な運営を行いました。令和2年度の決算は、歳入35億5,838万6,036円、歳出33億5,262万1,017円、差引額2億5,312万5,019円となりました。前年度と比べると、歳入1億5,782万1,568円の増加、歳出7,727万7,074円の増加となりました。

総合事業費の支出状況

区分	事業費
一般介護予防	1,914万4千円
介護予防・生活支援サービス	7,166万3千円
総合事業費合計	9,080万7千円

保険給付費の支出状況

区分	事業費
介護予防サービス給付費	9,989万2千円
在宅サービス費	9,041万2千円
地域密着型サービス費	948万円
介護サービス給付費	26億977万5千円
在宅サービス費	7億3,442万6千円
施設サービス費	13億9,070万4千円
地域密着型サービス費	4億8,464万5千円
審査支払手数料	248万円
高額介護サービス費	7,664万3千円
特定入所者サービス費(低所得者への食費・部屋代補助金)	1億5,743万円
保険給付費合計	29億4,622万円

お問い合わせ先

- ▶ 総合事業について ……高齢者支援課 高齢者支援係 (内線2172)
- ▶ 介護保険事業について ……高齢者支援課 介護保険係 (内線2174)
- ▶ 要介護認定とチェックリストの申請について …町地域包括支援センター ☎52-4690



町ホームページ
[介護保険・高齢者福祉]

暮らしを支える 介護保険制度を お知らせします

高齢者の健やかな暮らしを
介護保険制度が支えます

介護保険制度は、65歳以上の方(第1号被保険者)と、40歳から64歳までの方(第2号被保険者)が保険料を出し合い、介護が必要になったときに、サービスを利用できる制度です。町では、介護保険制度を維持しながら、高齢者の能力に応じて自立した日常生活を送ることができるよう、それぞれの地域の実情にあった医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

サービスの利用方法

介護の必要度に応じて受けられるサービスが異なります。必要度を確認するためには、要介護認定の調査結果や主治医の意見をもとに判定を受ける方法と、生活機能の状態を基本チェックリストに回答する方法があります。また、65歳未満の第2号被保険者の方でも、関節リウマチや脳血管疾患などの特定疾病に該当すれば介護サービスを利用できる場合があります。介護や支援が必要と感じたら、まずは役場高齢者支援課や町地域包括支援センターにご相談ください。

